2023年度 期首決算短信（日本基準）（連結）

上場会社名　SOM POホールディングス株式会社
上場取引所　東

代表者　（役職名）グループCEO 代表執行役会長　（氏名）桜田　謙悟
問合せ先責任者　（役職名）経理部担当部長　（氏名）新倉　剛和

定時株主総会開催予定日　2024年5月2日　配当支払開始予定日　2024年5月2日
有価証券報告書提出予定日　2024年3月31日

決算補足説明資料作成の有無　： 有　（機関投資家・アナリスト向け）

億万円未満切捨て）

2023年度 期首決算短信（日本基準）（連結）

1. 連結経営成績

| 年度 | 経常収益 | 経常利益 | 自己資本 | 総資産 | 経常収益
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2023年年期</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2022年年期</td>
<td>百万円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)包括利益 2023年年期 4,607,134円 8.4％ 2022年年期 4,167,496円 8.4％

1h*_S0_0Š_Sg}R)vÊ s‡ }όÇu#}L^8SÎvÊ s‡ }L^8R)vÊ s‡ }

2023年年期 32,648円 2022年年期 143,823円

参考）持分法投資損益 2023年年期 2022年年期

2023年年期 322,000円 162.8％ 2022年年期 162,300円 142.8％

2. 連結財政状態

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>総資産</th>
<th>純資産</th>
<th>自己資本比率</th>
<th>株当たり純資産</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2023年年期</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td>%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2022年年期</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(参考)自己資本 2023年年期 2022年年期

2023年年期 105.00％ 2022年年期 105.00％

配当の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年間配当金</th>
<th>配当金総額</th>
<th>配当性向（連結）</th>
<th>純資産配当率（連結）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2023年年期</td>
<td>円 銭</td>
<td>百万円</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>2022年年期</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

3. 連結キャッシュ・フローの状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>営業活動によるキャッシュ・フロー</th>
<th>投資活動によるキャッシュ・フロー</th>
<th>財務活動によるキャッシュ・フロー</th>
<th>現金及び現金同等物期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2023年年期</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2022年年期</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

4. 連結業績予想

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>経常収益</th>
<th>親会社株主に帰属する当期純利益</th>
<th>株当たり当期純利益</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>通期</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(％表示は対前期増減率）

2024年度 期首決算短信（日本基準）（連結）

上場会社名　SOM POホールディングス株式会社
上場取引所　東

代表者　（役職名）グループCEO 代表執行役会長　（氏名）桜田　謙悟
問合せ先責任者　（役職名）経理部担当部長　（氏名）新倉　剛和

定時株主総会開催予定日　2024年5月2日　配当支払開始予定日　2024年5月2日
有価証券報告書提出予定日　2024年3月31日

決算補足説明資料作成の有無　： 有　（機関投資家・アナリスト向け）

億万円未満切捨て）

2023年度 期首決算短信（日本基準）（連結）

1. 連結経営成績

| 年度 | 経常収益 | 経常利益 | 自己資本 | 総資産 | 経常収益
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2023年年期</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2022年年期</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)包括利益 2023年年期 4,607,134円 8.4％ 2022年年期 4,167,496円 8.4％

1h*_S0_0Š_Sg}R)vÊ s‡ }όÇu#}L^8SÎvÊ s‡ }L^8R)vÊ s‡ }

2023年年期 32,648円 2022年年期 143,823円

参考）持分法投資損益 2023年年期 2022年年期

2023年年期 322,000円 162.8％ 2022年年期 162,300円 142.8％

2. 連結財政状態

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>総資産</th>
<th>純資産</th>
<th>自己資本比率</th>
<th>株当たり純資産</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2023年年期</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td>%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2022年年期</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(参考)自己資本 2023年年期 2022年年期

2023年年期 105.00％ 2022年年期 105.00％

配当の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年間配当金</th>
<th>配当金総額</th>
<th>配当性向（連結）</th>
<th>純資産配当率（連結）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2023年年期</td>
<td>円 銭</td>
<td>百万円</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>2022年年期</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

3. 連結キャッシュ・フローの状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>営業活動によるキャッシュ・フロー</th>
<th>投資活動によるキャッシュ・フロー</th>
<th>財務活動によるキャッシュ・フロー</th>
<th>現金及び現金同等物期末残高</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2023年年期</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2022年年期</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

4. 連結業績予想

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>経常収益</th>
<th>親会社株主に帰属する当期純利益</th>
<th>株当たり当期純利益</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>通期</td>
<td>百万円</td>
<td>百万円</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(％表示は対前期増減率）
注記事項
（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：適切に

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- 1以外の会計方針の変更：無
- 会計上の見積りの変更：無
- 修正再表示：無
（注：詳細は、添付資料「連結会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。）

（3）発行済株式数（普通株式）
- 期末発行済株式数（自己株式を含む）
  - 2023年3月期：14,615,082株
  - 2022年3月期：5,096,040株
- 期末自己株式数
  - 2023年3月期：336,818,131株
  - 2022年3月期：348,999,367株
- 期中平均株式数
  - 2023年3月期：13,042,213株
  - 2022年3月期：5,096,040株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明及び特記事項
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績の見通し」をご覧ください。
添付資料の目次

1. 経営成績等の概況
   (1) 当期の経営成績の概況
   (2) 当期の財政状態の概況
   (3) 今後の見通し

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

3. 連結財務諸表及び主な注記
   (1) 連結貸借対照表
   (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
   (3) 連結株主資本等変動計算書
   (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
   (5) 継続企業の前提に関する注記
   (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
   (7) 連結財務諸表に関する注記事項
       セグメント情報等
       有価証券関係
       1株当たり情報
       重要な後発事象

4. その他
   (1) 損益の状況（連結）
   (2) 種目別保険料・保険金（連結）
１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、緩やかな持ち直しが続きましたが、インフレ率の高止まりや金融引き締めが消費全般や設備投資に与える影響、ウクライナ情勢等の不透明感など、下振れリスクの高まりも見られました。わが国経済も、経済社会活動の正常化が進み、ウィズコロナの下、個人消費や設備投資は持ち直し、企業収益も総じてみれば改善しましたが、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等下振れリスクには依然として注意が必要な状況にあります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。
経常収益は、保険引受収益が4兆907億円、資産運用収益が3兆257億円、その他経常収益が1兆907億円となった結果、前連結会計年度に比べて4,396億円増加して4兆6,071億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆5,979億円、資産運用費用が1兆37億円、営業費及び一般管理費が5,984億円、その他経常費用が1,743億円となった結果、前連結会計年度に比べて6,326億円増加して4兆4,846億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて1兆1,929億円減少して1兆1,225億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて1,336億円減少して911億円の純利益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。
① 国内損害保険事業
正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて734億円増加し、2兆2,905億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて832億円減少し、550億円の純利益となりました。
② 海外保険事業
正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて3,815億円増加し、1兆3,801億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて58億円増加し、480億円の純利益となりました。
③ 国内生命保険事業
生命保険料は前連結会計年度に比べて76億円減少し、3,108億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて149億円減少し、10億円の純利益となりました。
④ 介護・シニア事業
経常収益は前連結会計年度に比べて150億円増加し、1,516億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて5億円減少し、7億円の純利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況
当連結会計年度の連結総資産は、前連結会計年度に比べて6,723億円増加し、14兆4,602億円となりました。また、連結純資産は、前連結会計年度に比べて1,718億円減少し、1兆8,689億円となりました。
当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。
営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,511億円減少し、4,488億円となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて239億円増加し、△3,246億円となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて777億円増加し、△923億円となりました。
以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて637億円増加し、1兆2,710億円となりました。
(3) 今後の見通し
次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常利益3,220億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300億円と予想しております。
・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
・次連結会計年度発生の国内自然災害に係る正味発生保険金（除く家計地震）については、過去の実績等を勘案して、損害保険ジャパン（株）で980億円を見込んでおります。
・市場金利、為替レート、株式相場については、2023年3月末から大きくは変動しない前提としております。
なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用することを検討しており、社内の指針の検討やインフラの整備等を進めております。適用時期については、保険契約に関する会計基準（IFRS17号）の影響等を踏まえて決定する予定です。
3. 連結財務諸表及び主な注記
   （1）連結貸借対照表

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度 (2022年3月31日)</th>
<th>当連結会計年度 (2023年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>資産の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び預貯金</td>
<td>1,170,892</td>
<td>1,246,638</td>
</tr>
<tr>
<td>買現先勘定</td>
<td>73,999</td>
<td>69,999</td>
</tr>
<tr>
<td>買入金銭債権</td>
<td>20,104</td>
<td>21,915</td>
</tr>
<tr>
<td>金銭の信託</td>
<td>20,815</td>
<td>21,236</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券</td>
<td>9,542,035</td>
<td>9,808,182</td>
</tr>
<tr>
<td>貸付金</td>
<td>536,132</td>
<td>484,145</td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td>353,438</td>
<td>360,882</td>
</tr>
<tr>
<td>土地</td>
<td>114,278</td>
<td>112,957</td>
</tr>
<tr>
<td>建物</td>
<td>132,446</td>
<td>137,542</td>
</tr>
<tr>
<td>リース資産</td>
<td>64,381</td>
<td>64,935</td>
</tr>
<tr>
<td>建設仮勘定</td>
<td>12,618</td>
<td>15,875</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の有形固定資産</td>
<td>29,713</td>
<td>29,571</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産</td>
<td>428,266</td>
<td>543,122</td>
</tr>
<tr>
<td>ソフトウエア</td>
<td>108,110</td>
<td>99,161</td>
</tr>
<tr>
<td>のれん</td>
<td>151,012</td>
<td>197,729</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の無形固定資産</td>
<td>169,143</td>
<td>246,232</td>
</tr>
<tr>
<td>その他資産</td>
<td>1,618,878</td>
<td>1,816,820</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る資産</td>
<td></td>
<td>230</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産</td>
<td>31,741</td>
<td>98,173</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td>△8,649</td>
<td>△11,114</td>
</tr>
<tr>
<td>資産の部合計</td>
<td>13,787,835</td>
<td>14,460,232</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>保険契約準備金</td>
<td>9,445,446</td>
<td>10,118,934</td>
</tr>
<tr>
<td>支払備金</td>
<td>1,959,817</td>
<td>2,382,382</td>
</tr>
<tr>
<td>責任準備金等</td>
<td>7,485,628</td>
<td>7,736,552</td>
</tr>
<tr>
<td>社債</td>
<td>539,742</td>
<td>699,051</td>
</tr>
<tr>
<td>その他負債</td>
<td>1,536,282</td>
<td>1,642,946</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る負債</td>
<td>69,767</td>
<td>59,235</td>
</tr>
<tr>
<td>役員退職慰労引当金</td>
<td>9</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金</td>
<td>41,814</td>
<td>42,488</td>
</tr>
<tr>
<td>役員賞与引当金</td>
<td>767</td>
<td>487</td>
</tr>
<tr>
<td>株式給付引当金</td>
<td>2,401</td>
<td>2,669</td>
</tr>
<tr>
<td>特別法上の準備金</td>
<td>105,389</td>
<td>110,858</td>
</tr>
<tr>
<td>価格変動準備金</td>
<td>105,389</td>
<td>110,858</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金負債</td>
<td>5,424</td>
<td>4,642</td>
</tr>
<tr>
<td>負債の部合計</td>
<td>11,747,045</td>
<td>12,591,329</td>
</tr>
</tbody>
</table>
SOMPOホールディングス(株) (8630)  2023年3月期  決算短信

純資産の部

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度 (2022年3月31日)</th>
<th>当連結会計年度 (2023年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>株主資本</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>100,045</td>
<td>100,045</td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金</td>
<td>134,962</td>
<td>134,708</td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金</td>
<td>1,028,109</td>
<td>1,035,772</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式</td>
<td>△24,965</td>
<td>△82,145</td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本合計</td>
<td>1,238,152</td>
<td>1,188,381</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益累計額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>838,843</td>
<td>587,917</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延ヘッジ損益</td>
<td>3,429</td>
<td>2,412</td>
</tr>
<tr>
<td>為替換算調整勘定</td>
<td>△68,911</td>
<td>54,890</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る調整累計額</td>
<td>16,605</td>
<td>20,555</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益累計額合計</td>
<td>789,966</td>
<td>665,776</td>
</tr>
<tr>
<td>新株予約権</td>
<td>446</td>
<td>269</td>
</tr>
<tr>
<td>非支配株主持分</td>
<td>12,224</td>
<td>14,475</td>
</tr>
<tr>
<td>純資産の部合計</td>
<td>2,040,789</td>
<td>1,868,902</td>
</tr>
<tr>
<td>負債及び純資産の部合計</td>
<td>13,787,835</td>
<td>14,460,232</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(単位：百万円)
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)</th>
<th>当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>経常収益</td>
<td>4,167,496</td>
<td>4,607,134</td>
</tr>
<tr>
<td>保険引受収益</td>
<td>3,656,896</td>
<td>4,090,702</td>
</tr>
<tr>
<td>正味収入保険料</td>
<td>3,215,713</td>
<td>3,670,717</td>
</tr>
<tr>
<td>収入積立保険料</td>
<td>81,009</td>
<td>70,773</td>
</tr>
<tr>
<td>積立保険料等運用益</td>
<td>30,944</td>
<td>30,159</td>
</tr>
<tr>
<td>生命保険料</td>
<td>325,183</td>
<td>316,752</td>
</tr>
<tr>
<td>その他保険引受収益</td>
<td>4,045</td>
<td>2,299</td>
</tr>
<tr>
<td>資産運用収益</td>
<td>338,496</td>
<td>325,711</td>
</tr>
<tr>
<td>利息及び配当金収入</td>
<td>215,785</td>
<td>241,475</td>
</tr>
<tr>
<td>金銭の信託運用益</td>
<td>1,353</td>
<td>3,105</td>
</tr>
<tr>
<td>売買目的有価証券運用益</td>
<td>853</td>
<td>2,200</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券売却損</td>
<td>112,354</td>
<td>75,524</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券投資損</td>
<td>4,836</td>
<td>2,389</td>
</tr>
<tr>
<td>特別勘定資産運用益</td>
<td>1,767</td>
<td>1,430</td>
</tr>
<tr>
<td>その他運用収益</td>
<td>32,491</td>
<td>29,744</td>
</tr>
<tr>
<td>積立保険料等運用益返替</td>
<td>△30,944</td>
<td>△30,159</td>
</tr>
<tr>
<td>その他経常収益</td>
<td>172,103</td>
<td>190,720</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の経常収益</td>
<td>172,103</td>
<td>190,720</td>
</tr>
<tr>
<td>経常費用</td>
<td>3,851,984</td>
<td>4,484,604</td>
</tr>
<tr>
<td>保険引受費用</td>
<td>3,099,481</td>
<td>3,597,988</td>
</tr>
<tr>
<td>正味支払保険金</td>
<td>1,584,397</td>
<td>1,947,647</td>
</tr>
<tr>
<td>損害調査費</td>
<td>132,036</td>
<td>135,859</td>
</tr>
<tr>
<td>諸手数料及び集金費</td>
<td>632,667</td>
<td>703,159</td>
</tr>
<tr>
<td>預り返戻金</td>
<td>190,527</td>
<td>181,722</td>
</tr>
<tr>
<td>契約者配当金</td>
<td>28</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>生命保険金等</td>
<td>100,557</td>
<td>132,543</td>
</tr>
<tr>
<td>支払保険金繰入額</td>
<td>252,510</td>
<td>322,801</td>
</tr>
<tr>
<td>責任準備金等繰入額</td>
<td>203,433</td>
<td>164,048</td>
</tr>
<tr>
<td>その他保険引受費用</td>
<td>3,322</td>
<td>10,197</td>
</tr>
<tr>
<td>資産運用費用</td>
<td>37,383</td>
<td>113,781</td>
</tr>
<tr>
<td>金銭の信託運用損</td>
<td>45</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券売却損</td>
<td>11,889</td>
<td>58,653</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券評価損</td>
<td>5,966</td>
<td>12,325</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券償還損</td>
<td>4</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>金融派生商品費用</td>
<td>15,368</td>
<td>28,121</td>
</tr>
<tr>
<td>その他運用費用</td>
<td>4,129</td>
<td>14,678</td>
</tr>
<tr>
<td>営業費及び一般管理費</td>
<td>570,387</td>
<td>598,472</td>
</tr>
<tr>
<td>その他経常費用</td>
<td>144,731</td>
<td>174,363</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>14,960</td>
<td>15,966</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金繰入額</td>
<td>1,915</td>
<td>4,852</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒損失</td>
<td>108</td>
<td>77</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資損失</td>
<td>5,675</td>
<td>1,844</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の経常費用</td>
<td>122,071</td>
<td>151,622</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>315,512</td>
<td>122,530</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>前連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）</td>
<td>当連結会計年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td>---------------------------</td>
<td>------------------------------------------------</td>
<td>--------------------------------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益</td>
<td>15,364</td>
<td>8,957</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産処分益</td>
<td>15,364</td>
<td>8,957</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失</td>
<td>13,243</td>
<td>8,078</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産処分損</td>
<td>5,670</td>
<td>2,371</td>
</tr>
<tr>
<td>減損損失</td>
<td>2,396</td>
<td>148</td>
</tr>
<tr>
<td>特別法上の準備金繰入額</td>
<td>5,176</td>
<td>5,469</td>
</tr>
<tr>
<td>価格変動準備金繰入額</td>
<td>5,176</td>
<td>5,469</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産圧縮損</td>
<td>－</td>
<td>88</td>
</tr>
<tr>
<td>税金等調整前当期純利益</td>
<td>317,632</td>
<td>123,409</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税及び住民税等</td>
<td>123,161</td>
<td>32,237</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等調整額</td>
<td>△32,139</td>
<td>△1,759</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等合計</td>
<td>91,022</td>
<td>30,477</td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td>226,610</td>
<td>92,931</td>
</tr>
<tr>
<td>非支配株主に帰属する当期純利益</td>
<td>1,767</td>
<td>1,774</td>
</tr>
<tr>
<td>親会社株主に帰属する当期純利益</td>
<td>224,842</td>
<td>91,156</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（連結包括利益計算書）

<table>
<thead>
<tr>
<th>项目</th>
<th>前連結会計年度 (自 2021年4月1日至2022年3月31日)</th>
<th>当連結会計年度 (自 2022年4月1日至2023年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td>226,610</td>
<td>92,931</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>△159,488</td>
<td>△251,113</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延ヘッジ損益</td>
<td>△977</td>
<td>△1,016</td>
</tr>
<tr>
<td>為替換算調整勘定</td>
<td>71,828</td>
<td>122,626</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る調整額</td>
<td>5,755</td>
<td>3,971</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法適用会社に対する持分相当額</td>
<td>94</td>
<td>△47</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益合計</td>
<td>△82,787</td>
<td>△125,580</td>
</tr>
<tr>
<td>包括利益</td>
<td>143,823</td>
<td>△32,648</td>
</tr>
<tr>
<td>（内訳）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>親会社株主に係る包括利益</td>
<td>142,847</td>
<td>△33,206</td>
</tr>
<tr>
<td>非支配株主に係る包括利益</td>
<td>976</td>
<td>557</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>株主資本</th>
<th>その他の包括利益累計額</th>
<th>新株予約権</th>
<th>非支配株主持分</th>
<th>純資産合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当期首残高</td>
<td>100,045</td>
<td>997,904</td>
<td>4,406</td>
<td>△141,211</td>
<td>10,862</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額</td>
<td>△68,747</td>
<td>△224,842</td>
<td>△60,430</td>
<td>152,043</td>
<td>48,807</td>
</tr>
<tr>
<td>当期末残高</td>
<td>100,045</td>
<td>100,045</td>
<td>1,028,109</td>
<td>1,238,152</td>
<td>838,843</td>
</tr>
</tbody>
</table>

SOMPOホールディングス(株) (8630) 2023年3月期 決算短信
当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>株主資本</th>
<th>資本金</th>
<th>資本剰余金</th>
<th>利益剰余金</th>
<th>自己株式</th>
<th>株主資本合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当期首残高</td>
<td>100,045</td>
<td>134,962</td>
<td>1,028,109</td>
<td>△24,965</td>
<td>1,238,152</td>
</tr>
<tr>
<td>経営インフレによる影響額</td>
<td></td>
<td>△4,225</td>
<td></td>
<td></td>
<td>△4,225</td>
</tr>
<tr>
<td>当期首残高（調整後）</td>
<td>100,045</td>
<td>134,962</td>
<td>1,023,883</td>
<td>△24,965</td>
<td>1,233,926</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>剰余金の配当</td>
<td></td>
<td>△79,816</td>
<td></td>
<td></td>
<td>△79,816</td>
</tr>
<tr>
<td>親会社株主に帰属する当期純利益</td>
<td>91,156</td>
<td>91,156</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の取得</td>
<td></td>
<td>△58,026</td>
<td>△58,026</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の処分</td>
<td>△253</td>
<td>846</td>
<td>592</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>連結範囲の変動</td>
<td>547</td>
<td>547</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額合計</td>
<td></td>
<td>△253</td>
<td>11,888</td>
<td>△57,179</td>
<td>△45,545</td>
</tr>
<tr>
<td>当期末残高</td>
<td>100,045</td>
<td>134,708</td>
<td>1,035,772</td>
<td>△82,145</td>
<td>1,188,381</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>その他の包括利益累計額</th>
<th>その他有価証券評価差額金</th>
<th>操縦ヘッジ損益</th>
<th>為替換算調整勘定</th>
<th>退職給付に係る調整累計額</th>
<th>その他の包括利益累計額合計</th>
<th>新株予約権</th>
<th>非支配株主持分</th>
<th>純資産合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当期首残高</td>
<td>838,843</td>
<td>3,429</td>
<td>△68,911</td>
<td>16,655</td>
<td>789,906</td>
<td>446</td>
<td>12,224</td>
<td>2,040,789</td>
</tr>
<tr>
<td>経営インフレによる影響額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>△4,225</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期首残高（調整後）</td>
<td>838,843</td>
<td>3,429</td>
<td>△68,911</td>
<td>16,655</td>
<td>789,906</td>
<td>446</td>
<td>12,224</td>
<td>2,036,564</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>剰余金の配当</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>△79,816</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>親会社株主に帰属する当期純利益</td>
<td>91,156</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>91,156</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の取得</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>△58,026</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の処分</td>
<td></td>
<td></td>
<td>△253</td>
<td>846</td>
<td>592</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>連結範囲の変動</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>547</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</td>
<td>△250,925</td>
<td>△1,016</td>
<td>123,802</td>
<td>3,950</td>
<td>△124,189</td>
<td>△177</td>
<td>2,251</td>
<td>△122,115</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額合計</td>
<td>△250,925</td>
<td>△1,016</td>
<td>123,802</td>
<td>3,950</td>
<td>△124,189</td>
<td>△177</td>
<td>2,251</td>
<td>△167,661</td>
</tr>
<tr>
<td>当期末残高</td>
<td>587,917</td>
<td>2,412</td>
<td>54,890</td>
<td>20,555</td>
<td>665,776</td>
<td>289</td>
<td>14,475</td>
<td>1,868,902</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)</th>
<th>当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>税金等調整前当期純利益</td>
<td>317,632</td>
<td>123,409</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>53,932</td>
<td>51,591</td>
</tr>
<tr>
<td>減損損失</td>
<td>2,396</td>
<td>148</td>
</tr>
<tr>
<td>のれん償却額</td>
<td>26,536</td>
<td>30,277</td>
</tr>
<tr>
<td>支払備金の増減額（△は減少）</td>
<td>233,362</td>
<td>314,074</td>
</tr>
<tr>
<td>責任準備金等の増減額（△は減少）</td>
<td>194,259</td>
<td>167,566</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金の増減額（△は減少）</td>
<td>△103</td>
<td>1,591</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る負債の増減額（△は減少）</td>
<td>△3,197</td>
<td>△5,931</td>
</tr>
<tr>
<td>役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）</td>
<td>△26</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金の増減額（△は減少）</td>
<td>10,296</td>
<td>△3,792</td>
</tr>
<tr>
<td>役員賞与引当金の増減額（△は減少）</td>
<td>△322</td>
<td>△302</td>
</tr>
<tr>
<td>株式給付引当金の増減額（△は減少）</td>
<td>654</td>
<td>796</td>
</tr>
<tr>
<td>価格変動準備金の増減額（△は減少）</td>
<td>5,176</td>
<td>5,469</td>
</tr>
<tr>
<td>利息及び配当金収入</td>
<td>△215,785</td>
<td>△241,475</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券関係損益（△は益）</td>
<td>△99,350</td>
<td>△6,931</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>14,960</td>
<td>15,966</td>
</tr>
<tr>
<td>為替差損益（△は益）</td>
<td>△29,474</td>
<td>△28,522</td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産関係損益（△は益）</td>
<td>△9,706</td>
<td>△6,496</td>
</tr>
<tr>
<td>貸付金関係損益（△は益）</td>
<td>0</td>
<td>743</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資損益（△は益）</td>
<td>5,675</td>
<td>1,844</td>
</tr>
<tr>
<td>その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）</td>
<td>△72,763</td>
<td>△18,137</td>
</tr>
<tr>
<td>その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）</td>
<td>65,410</td>
<td>△80,600</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>21,201</td>
<td>32,748</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>520,767</td>
<td>354,043</td>
</tr>
<tr>
<td>利息及び配当金の受取額</td>
<td>201,430</td>
<td>231,330</td>
</tr>
<tr>
<td>利息の支払額</td>
<td>△15,506</td>
<td>△16,372</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等の支払額</td>
<td>△106,671</td>
<td>△120,109</td>
</tr>
</tbody>
</table>

営業活動によるキャッシュ・フロー | 600,021 | 448,892 |
<table>
<thead>
<tr>
<th>投資活動によるキャッシュ・フロー</th>
<th>前連結会計年度</th>
<th>①当連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>預貯金の純増減額（△是増加）</td>
<td>10,079</td>
<td>△9,072</td>
</tr>
<tr>
<td>買入金銭債権の取得による支出</td>
<td>△2,884</td>
<td>△2,187</td>
</tr>
<tr>
<td>買入金銭債権の売却・償還による収入</td>
<td>4,183</td>
<td>1,776</td>
</tr>
<tr>
<td>金銭の信託の増加による支出</td>
<td>△20</td>
<td>△3,000</td>
</tr>
<tr>
<td>金銭の信託の減少による収入</td>
<td>9,790</td>
<td>3,634</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券の取得による支出</td>
<td>△1,944,183</td>
<td>△2,157,767</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券の売却・償還による収入</td>
<td>1,496,848</td>
<td>1,905,741</td>
</tr>
<tr>
<td>貸付けによる支出</td>
<td>△106,430</td>
<td>△127,178</td>
</tr>
<tr>
<td>貸付け金の回収による収入</td>
<td>204,982</td>
<td>173,989</td>
</tr>
<tr>
<td>貸付金の回収による支出</td>
<td>47,624</td>
<td>168,818</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>△25,433</td>
<td>△135,637</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>資産運用活動</th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①当連結会計年度</td>
<td>10,079</td>
<td>△9,072</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>営業活動及び資産運用活動計</th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>営業活動及び資産運用活動計</td>
<td>294,578</td>
<td>268,009</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 有形固定資産の取得による支出 | △21,497 | △24,142 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22,716 | 13,365 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △64,931 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | △3,292 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △19,538 |
| その他 | △44,316 | △51,835 |

| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △348,540 | △324,634 |

<table>
<thead>
<tr>
<th>財務活動によるキャッシュ・フロー</th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>借入金の返済による支出</td>
<td>△30,482</td>
<td>△16,288</td>
</tr>
<tr>
<td>社債の発行による収入</td>
<td>△227,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>社債の償還による支出</td>
<td>△173,370</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>債券貸借取引差入担保金の純増減額（△是減少）</td>
<td>673</td>
<td>21,353</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の売却による収入</td>
<td>2</td>
<td>115</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式の取得による支出</td>
<td>△60,430</td>
<td>△58,026</td>
</tr>
<tr>
<td>配当金の支払額</td>
<td>△68,657</td>
<td>△79,718</td>
</tr>
<tr>
<td>非支配株主への配当金の支払額</td>
<td>△839</td>
<td>△1,081</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>△10,374</td>
<td>△12,348</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △170,108 | △92,364 |

| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,735 | 30,764 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△是減少） | 83,107 | 62,657 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,117,770 | 1,207,306 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 6,429 | 1,075 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,207,306 | 1,271,040 |
(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位として、事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」、「国内生命保険事業」および「介護・シニア事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等は「その他」の区分に集約しております。
「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・シニア事業」は、主として介護および介護周辺サービスの提供業務をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）を当連結会計年度の期首から適用しております。当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。
3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>報告セグメント</th>
<th>国内損害保険事業</th>
<th>海外保険事業</th>
<th>国内生命保険事業</th>
<th>介護・シニア事業</th>
<th>計</th>
<th>合計</th>
<th>調整額</th>
<th>連絡財務諸表計上額（注4）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高 (注1)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>外部顧客への売上高</td>
<td>2,217,148</td>
<td>1,005,247</td>
<td>318,501</td>
<td>136,661</td>
<td>3,677,558</td>
<td>89,999</td>
<td>3,767,558</td>
<td>399,938</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント間の内部売上高または振替高</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>16,589</td>
<td>16,560</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>2,217,148</td>
<td>1,005,247</td>
<td>318,501</td>
<td>136,663</td>
<td>3,677,560</td>
<td>106,558</td>
<td>3,784,118</td>
<td>383,377</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント利益</td>
<td>138,288</td>
<td>42,168</td>
<td>15,949</td>
<td>1,367</td>
<td>197,773</td>
<td>27,069</td>
<td>224,842</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント資産</td>
<td>6,385,083</td>
<td>3,232,407</td>
<td>3,716,323</td>
<td>163,731</td>
<td>13,497,544</td>
<td>290,290</td>
<td>13,787,835</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>のれんの償却額</td>
<td>11</td>
<td>21,716</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>26,536</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>7,022</td>
<td>5,676</td>
<td>59</td>
<td>2,203</td>
<td>14,661</td>
<td>0</td>
<td>14,662</td>
<td>△2</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法投資利益または損失 (△)</td>
<td>73</td>
<td>888</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>961</td>
<td>△6,637</td>
<td>△5,675</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益 (注5)</td>
<td>15,149</td>
<td>213</td>
<td>0</td>
<td>-</td>
<td>15,364</td>
<td>0</td>
<td>15,364</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失 (注6)</td>
<td>11,307</td>
<td>937</td>
<td>956</td>
<td>7</td>
<td>13,209</td>
<td>34</td>
<td>13,243</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>（減損損失）</td>
<td>(1,650)</td>
<td>(745)</td>
<td>(－)</td>
<td>(－)</td>
<td>(2,396)</td>
<td>(－)</td>
<td>(2,396)</td>
<td>(－)</td>
</tr>
<tr>
<td>税金費用</td>
<td>45,902</td>
<td>18,871</td>
<td>6,414</td>
<td>3,364</td>
<td>74,554</td>
<td>16,468</td>
<td>91,022</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法適用会社への投資額</td>
<td>1,484</td>
<td>9,919</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>11,403</td>
<td>13,106</td>
<td>24,509</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産および無形固定資産の増加額</td>
<td>55,199</td>
<td>8,035</td>
<td>2,440</td>
<td>4,362</td>
<td>70,936</td>
<td>988</td>
<td>71,925</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、アセットマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益399,938百万円、セグメント間取引消去△16,560百万円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益15,149百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損5,404百万円および価格変動準備金繰入額4,251百万円であります。
当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>計上額</th>
<th>報告セグメント</th>
<th>その他（注2）</th>
<th>合計</th>
<th>調整額（注3）</th>
<th>連結財務諸表計上額（注4）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>数額</td>
<td>国内損害保険事業</td>
<td>海外保険事業</td>
<td>国内生命保険事業</td>
<td>介護・シニア事業</td>
<td>計</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高（注1）</td>
<td>2,290,596</td>
<td>1,386,039</td>
<td>310,834</td>
<td>151,646</td>
<td>4,139,117</td>
</tr>
<tr>
<td>外部顧客への売上高</td>
<td>2,290,596</td>
<td>1,386,039</td>
<td>310,834</td>
<td>151,646</td>
<td>4,139,117</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント間の内部売上高または振替高</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>36</td>
<td>36</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>2,290,596</td>
<td>1,386,039</td>
<td>310,834</td>
<td>151,683</td>
<td>4,139,154</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント利益または損失（△）</td>
<td>55,084</td>
<td>48,032</td>
<td>1,006</td>
<td>793</td>
<td>104,916</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント資産</td>
<td>5,899,190</td>
<td>4,047,692</td>
<td>3,925,327</td>
<td>265,241</td>
<td>14,137,450</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の項目</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>26,367</td>
<td>18,143</td>
<td>654</td>
<td>5,498</td>
<td>50,663</td>
</tr>
<tr>
<td>のれんの償却額</td>
<td>-</td>
<td>25,003</td>
<td>-</td>
<td>5,274</td>
<td>30,277</td>
</tr>
<tr>
<td>利息及び配当金収入</td>
<td>117,484</td>
<td>68,533</td>
<td>55,068</td>
<td>93</td>
<td>241,180</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>7,592</td>
<td>6,112</td>
<td>150</td>
<td>2,117</td>
<td>15,975</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法投資利益または損失（△）</td>
<td>83</td>
<td>877</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>960</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益（注5）</td>
<td>5,854</td>
<td>3,099</td>
<td>3</td>
<td>-</td>
<td>8,957</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失（注6）</td>
<td>6,228</td>
<td>610</td>
<td>1,004</td>
<td>198</td>
<td>8,043</td>
</tr>
<tr>
<td>税金費用</td>
<td>15,728</td>
<td>14,473</td>
<td>591</td>
<td>2,226</td>
<td>33,020</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法適用会社への投資額</td>
<td>1,564</td>
<td>16,598</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>18,163</td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産および無形固定資産の増加額</td>
<td>67,009</td>
<td>7,443</td>
<td>2,586</td>
<td>94,422</td>
<td>171,460</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。
3. 売上高的調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益431,215百万円、セグメント間取引消去△18,411百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分損益5,854百万円であります。また、海外保険事業における特別利益は、固定資産処分損益3,099百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額4,480百万円であります。
【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>火災</th>
<th>海上</th>
<th>傷害</th>
<th>自動車</th>
<th>自動車損害賠償責任</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>正味収入保険料</td>
<td>524,266</td>
<td>92,493</td>
<td>156,850</td>
<td>1,217,232</td>
<td>217,261</td>
<td>1,007,609</td>
<td>3,215,713</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>個人保険</th>
<th>個人年金保険</th>
<th>団体保険</th>
<th>団体年金保険</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生命保険料</td>
<td>304,713</td>
<td>4,150</td>
<td>16,319</td>
<td>-</td>
<td>325,183</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日本</th>
<th>米国</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>2,624,841</td>
<td>604,567</td>
<td>448,149</td>
<td>3,677,558</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・シニア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日本</th>
<th>海外</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td>318,849</td>
<td>34,588</td>
<td>353,438</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>火災</th>
<th>海上</th>
<th>傷害</th>
<th>自動車</th>
<th>自動車損害賠償責任</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>正味収入保険料</td>
<td>627,013</td>
<td>117,017</td>
<td>159,745</td>
<td>1,263,943</td>
<td>211,113</td>
<td>1,291,883</td>
<td>3,670,717</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>個人保険</th>
<th>個人年金保険</th>
<th>団体保険</th>
<th>団体年金保険</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生命保険料</td>
<td>297,639</td>
<td>3,740</td>
<td>15,372</td>
<td>-</td>
<td>316,752</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日本</th>
<th>米国</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>2,692,663</td>
<td>827,396</td>
<td>619,057</td>
<td>4,139,117</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・シニア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日本</th>
<th>海外</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td>323,965</td>
<td>36,917</td>
<td>360,882</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。
### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>報告セグメント</th>
<th>国内損害保険事業</th>
<th>海外事業</th>
<th>国内生命保険事業</th>
<th>介護・シニア事業</th>
<th>計</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>減損損失</td>
<td>1,650</td>
<td>745</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>2,396</td>
<td>-</td>
<td>2,396</td>
</tr>
</tbody>
</table>

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>報告セグメント</th>
<th>国内損害保険事業</th>
<th>海外事業</th>
<th>国内生命保険事業</th>
<th>介護・シニア事業</th>
<th>計</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>減損損失</td>
<td>148</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>148</td>
<td>-</td>
<td>148</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>報告セグメント</th>
<th>国内損害保険事業</th>
<th>海外事業</th>
<th>国内生命保険事業</th>
<th>介護・シニア事業</th>
<th>計</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当期償却額</td>
<td>11</td>
<td>21,716</td>
<td>-</td>
<td>4,807</td>
<td>26,536</td>
<td>-</td>
<td>26,536</td>
</tr>
<tr>
<td>当期末残高</td>
<td>-</td>
<td>124,645</td>
<td>-</td>
<td>26,366</td>
<td>151,012</td>
<td>-</td>
<td>151,012</td>
</tr>
</tbody>
</table>

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>報告セグメント</th>
<th>国内損害保険事業</th>
<th>海外事業</th>
<th>国内生命保険事業</th>
<th>介護・シニア事業</th>
<th>計</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当期償却額</td>
<td>-</td>
<td>25,003</td>
<td>-</td>
<td>5,274</td>
<td>30,277</td>
<td>-</td>
<td>30,277</td>
</tr>
<tr>
<td>当期末残高</td>
<td>-</td>
<td>118,746</td>
<td>-</td>
<td>78,983</td>
<td>197,729</td>
<td>-</td>
<td>197,729</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 報告セグメントごとののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。
（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度</th>
<th>当連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(2022年3月31日)</td>
<td>(2023年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>計上額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売買目的有価証券</td>
<td>32,584</td>
<td>39,573</td>
</tr>
<tr>
<td>損益に含まれる評価差額</td>
<td>32,584</td>
<td>39,573</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 満期保有目的の債券

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度</th>
<th>当連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(2022年3月31日)</td>
<td>(2023年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>種類</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>連結貸借対照表計上額</td>
<td>時価</td>
</tr>
<tr>
<td>時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>公社債</td>
<td>1,086,043</td>
<td>1,296,977</td>
</tr>
<tr>
<td>外国証券</td>
<td>19,545</td>
<td>25,851</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1,105,589</td>
<td>1,321,829</td>
</tr>
<tr>
<td>時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>公社債</td>
<td>118,674</td>
<td>111,662</td>
</tr>
<tr>
<td>外国証券</td>
<td>2,975</td>
<td>2,942</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>121,649</td>
<td>114,605</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1,227,238</td>
<td>1,436,434</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3. 責任準備金対応債券

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度</th>
<th>当連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(2022年3月31日)</td>
<td>(2023年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>種類</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>連結貸借 対照表計上額</td>
<td>時価</td>
</tr>
<tr>
<td>時価が連結貸借 対照表計上額を超えるもの</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>公社債</td>
<td>244,471</td>
<td>261,774</td>
</tr>
<tr>
<td>時価が連結貸借 対照表計上額を超えないもの</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>公社債</td>
<td>722,025</td>
<td>672,562</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>966,496</td>
<td>934,337</td>
</tr>
</tbody>
</table>
4. その他有価証券

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>前連結会計年度（2022年3月31日）</th>
<th>当連結会計年度（2023年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>連結貸借対照表計上額</td>
<td>取得原価</td>
</tr>
<tr>
<td>公 社 債</td>
<td>1,271,303</td>
<td>1,168,831</td>
</tr>
<tr>
<td>株 式</td>
<td>1,191,869</td>
<td>379,955</td>
</tr>
<tr>
<td>外国証券</td>
<td>2,113,763</td>
<td>1,810,929</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の</td>
<td>190,781</td>
<td>165,269</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>4,767,718</td>
<td>3,524,986</td>
</tr>
</tbody>
</table>

5. 売却した責任準備金対応債券

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>前連結会計年度（2023年3月31日）</th>
<th>当連結会計年度（2023年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>取得原価</td>
<td>差 額</td>
</tr>
<tr>
<td>公 社 債</td>
<td>737,695</td>
<td>762,653</td>
</tr>
<tr>
<td>株 式</td>
<td>38,624</td>
<td>45,836</td>
</tr>
<tr>
<td>外国証券</td>
<td>1,636,053</td>
<td>1,688,726</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の</td>
<td>92,099</td>
<td>93,379</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>2,504,472</td>
<td>2,590,595</td>
</tr>
</tbody>
</table>

6. 売却したその他有価証券

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>前連結会計年度（2022年4月1日－2023年3月31日）</th>
<th>当連結会計年度（2022年4月1日－2023年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>売却額</td>
<td>売却損の合計額</td>
</tr>
<tr>
<td>公 社 債</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

7. 減損処理を行った有価証券

<table>
<thead>
<tr>
<th>前連結会計年度（2022年4月1日－2023年3月31日）</th>
<th>当連結会計年度（2022年4月1日－2023年3月31日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取得原価</td>
<td>差 額</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 当連結会計年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について9,839百万円（うち、株式882百万円、外国証券8,940百万円、その他16百万円）売却した責任準備金対応債券を「その他」に含めて記載しております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の市場価格が取得原価に比べて30%以下に下落したものに該当しております。
# (1株当たり情報)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度自2021年4月1日至2022年3月31日</th>
<th>当連結会計年度自2022年4月1日至2023年3月31日</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1株当たり純資産額</td>
<td>5,919円73銭</td>
<td>5,566円64銭</td>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり当期純利益</td>
<td>644円24銭</td>
<td>270円64銭</td>
</tr>
<tr>
<td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td>
<td>643円86銭</td>
<td>270円53銭</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)1.1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度自2021年4月1日至2022年3月31日</th>
<th>当連結会計年度自2022年4月1日至2023年3月31日</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）</td>
<td>224,842</td>
<td>91,156</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株主に帰属しない金額（百万円）</td>
<td>－</td>
<td>－</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）</td>
<td>224,842</td>
<td>91,156</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株式の期中平均株式数（千株）</td>
<td>348,999</td>
<td>336,818</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前連結会計年度自2022年3月31日</th>
<th>当連結会計年度自2023年3月31日</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>非支配株主持分（百万円）</td>
<td>(12,224)</td>
<td>(14,475)</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株式に係る期末の純資産額（百万円）</td>
<td>2,028,118</td>
<td>1,854,157</td>
</tr>
<tr>
<td>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）</td>
<td>342,602</td>
<td>333,083</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3.株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度963千株、当連結会計年度866千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度961千株、当連結会計年度853千株であります。
## 重要な後発事象

### 1. 国内無担保社債（ソーシャルボンド）の発行

当社は以下のとおり、2023年4月27日に国内無担保社債（ソーシャルボンド）を発行いたしました。

| 1 発行体 | SOWPOホールディングス株式会社 |
| 2 社債の名称 | 第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド） |
| 3 社債総額 | 700億円 |
| 4 各社債の金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 5 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 6 償還価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 7 償還期限 | 2028年4月27日（5年債） |
| 8 利率 | 年0.479% |
| 9 募集期間 | 2023年4月21日 |
| 10 払込期日 | 2023年4月27日 |
| 11 利払日 | 毎年4月27日および10月27日 |
| 12 資金使途 | エヌ・デーソフトウェアの株式取得のために調達した短期借入金（ブリッジローン）の返済資金 |
| 13 第三者評価 | 株式会社日本格付研究所から第三者評価を取得しています。 |
| 14 共同主幹事会社 | みずほ証券株式会社 |
| | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |
| | 大和証券株式会社 |
| | 野村証券株式会社 |
| | ＳＭＢＣ日興証券株式会社 |
| | BoFS証券株式会社 |
| 15 ストラクチャリング・エージェント | みずほ証券株式会社 |
| 16 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 17 取得格付 | AA+（株式会社日本格付研究所） |
| 18 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
2. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2023年5月19日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、基礎還元（修正連結利益の50%）に加え、業績動向や市場環境、資本の状況などを踏まえて追加還元を行う方針としており、配当のほか、自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、2023年3月期業績に対する株主還元（追加還元）としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類　当社普通株式
② 取得し得る株式の総数　7,000,000株（上限）
③ 株式の取得価額の総額　25,000,000,000円（上限）
④ 取得期間　2023年6月1日から2023年11月16日まで
4. その他

(1) 損益の状況（連結）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>前連結会計年度（自2021年4月1日未満等）</th>
<th>当連結会計年度（自2022年4月1日より至2023年3月31日）</th>
<th>比較増減</th>
<th>増減率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>経</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>保険引受収益</td>
<td>3,656,896</td>
<td>4,090,702</td>
<td>433,806</td>
<td>11.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち正味引受保険料）</td>
<td>(3,215,713)</td>
<td>(3,670,717)</td>
<td>(455,003)</td>
<td>(14.1%)</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち取入積立保険料）</td>
<td>(81,009)</td>
<td>(70,773)</td>
<td>(△10,235)</td>
<td>(△12.6%)</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち生命保険料）</td>
<td>(325,183)</td>
<td>(316,752)</td>
<td>(△8,430)</td>
<td>(△2.6%)</td>
</tr>
<tr>
<td>保険引受費用</td>
<td>3,099,481</td>
<td>3,597,988</td>
<td>498,506</td>
<td>16.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち正味支払保険金）</td>
<td>(1,584,397)</td>
<td>(1,947,647)</td>
<td>(363,250)</td>
<td>(22.9%)</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち損害調査費）</td>
<td>(132,036)</td>
<td>(135,859)</td>
<td>(3,822)</td>
<td>(2.9%)</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち諸手数料及び集金費）</td>
<td>(632,667)</td>
<td>(703,159)</td>
<td>(70,492)</td>
<td>(11.1%)</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち満期返戻金）</td>
<td>(190,527)</td>
<td>(181,722)</td>
<td>(△8,805)</td>
<td>(△4.6%)</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち生命保険金等）</td>
<td>(100,557)</td>
<td>(132,543)</td>
<td>(31,986)</td>
<td>(31.8%)</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち支払補償金繰入額）</td>
<td>(252,510)</td>
<td>(322,801)</td>
<td>(70,291)</td>
<td>(27.8%)</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち責任準備金等繰入額）</td>
<td>(203,433)</td>
<td>(164,048)</td>
<td>(△39,384)</td>
<td>(△19.4%)</td>
</tr>
<tr>
<td>常</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資産運用収益</td>
<td>338,496</td>
<td>325,711</td>
<td>△12,784</td>
<td>△3.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち利息及び配当金収入）</td>
<td>(215,785)</td>
<td>(241,475)</td>
<td>(25,690)</td>
<td>(11.9%)</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち有価証券売却益）</td>
<td>(112,354)</td>
<td>(75,524)</td>
<td>△36,829</td>
<td>△32.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>資産運用費用</td>
<td>37,383</td>
<td>113,781</td>
<td>76,397</td>
<td>204.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち有価証券売却損）</td>
<td>(11,869)</td>
<td>(58,653)</td>
<td>46,784</td>
<td>(394.1%)</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち有価証券評価損）</td>
<td>(5,966)</td>
<td>(12,325)</td>
<td>(6,359)</td>
<td>(106.6%)</td>
</tr>
<tr>
<td>営業費及び一般管理費</td>
<td>570,876</td>
<td>598,472</td>
<td>27,596</td>
<td>4.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他経常損益</td>
<td>27,371</td>
<td>16,357</td>
<td>△11,013</td>
<td>△40.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>（うち持分法投資損益）</td>
<td>(△5,675)</td>
<td>(△1,844)</td>
<td>(△3,831)</td>
<td>(△-)</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>315,512</td>
<td>122,530</td>
<td>△192,982</td>
<td>△61.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益</td>
<td>15,364</td>
<td>8,957</td>
<td>△6,406</td>
<td>△41.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失</td>
<td>13,243</td>
<td>8,078</td>
<td>△5,165</td>
<td>△39.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損益</td>
<td>2,120</td>
<td>879</td>
<td>△1,241</td>
<td>△58.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>税金等調整前当期純利益</td>
<td>317,632</td>
<td>123,409</td>
<td>△194,223</td>
<td>△61.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税及び住民税等</td>
<td>123,161</td>
<td>32,237</td>
<td>△90,924</td>
<td>△73.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等調整額</td>
<td>△32,139</td>
<td>△1,759</td>
<td>30,379</td>
<td>－</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等合計</td>
<td>91,022</td>
<td>30,477</td>
<td>△60,544</td>
<td>△66.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td>226,610</td>
<td>92,931</td>
<td>△133,679</td>
<td>△59.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>非支配株主に帰属する当期純利益</td>
<td>1,767</td>
<td>1,774</td>
<td>6</td>
<td>0.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>親会社株主に帰属する当期純利益</td>
<td>224,842</td>
<td>91,156</td>
<td>△133,685</td>
<td>△59.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(2) 種目別保険料・保険金（連結）

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>前連結会計年度</th>
<th>当連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>自2021年4月1日 至2022年3月31日</td>
<td>自2022年4月1日 至2023年3月31日</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>金額（百万円）</td>
<td>構成比（%）</td>
</tr>
<tr>
<td>火災</td>
<td>698,230</td>
<td>19.2</td>
</tr>
<tr>
<td>海上</td>
<td>104,894</td>
<td>2.9</td>
</tr>
<tr>
<td>傷害</td>
<td>239,911</td>
<td>6.6</td>
</tr>
<tr>
<td>自動車</td>
<td>1,217,407</td>
<td>33.4</td>
</tr>
<tr>
<td>自動車損害賠償責任</td>
<td>220,617</td>
<td>6.1</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の</td>
<td>1,163,307</td>
<td>31.9</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>3,644,369</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>前連結会計年度</th>
<th>当連結会計年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>自2021年4月1日 至2022年3月31日</td>
<td>自2022年4月1日 至2023年3月31日</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>金額（百万円）</td>
<td>構成比（%）</td>
</tr>
<tr>
<td>火災</td>
<td>311,296</td>
<td>19.6</td>
</tr>
<tr>
<td>海上</td>
<td>45,867</td>
<td>2.9</td>
</tr>
<tr>
<td>傷害</td>
<td>71,164</td>
<td>4.5</td>
</tr>
<tr>
<td>自動車</td>
<td>612,647</td>
<td>38.7</td>
</tr>
<tr>
<td>自動車損害賠償責任</td>
<td>159,225</td>
<td>10.0</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の</td>
<td>384,195</td>
<td>24.2</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1,584,397</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。